

インドの家族関係

——婚姻年令について——

園 田 格

ヒンズー社会にあっては、男性はヴェイダス (Vedas) と呼ばれる修練に、八才のときに入門式を受けた後十二年間を費さねばならなかった。結婚するのは二十才を越してからでなければできないのが普通であった。それに対して女性の場合はそういう期間はなく、宗教上の様々のしきたりや、経済上の理由から早婚しかも幼児婚が行われて来た。幼児婚ないし早婚の弊害が説かれ、啓蒙がすすみ、英国の統治下にあったときは、法律によって規制されたが、その風習は根強いものがあり、インドにおける婚姻問題の重要なポイントになっているといえよう。本稿において、簡単ながら、ヒンズー社会における婚姻年令特に女性の婚姻年令について考察してみることとする。

×

×

×

インドにおける女性観の一端をあげてみよう。女性は独立するのに適していないというのが一般である。女性はその一生のどの段階にあって、誰かの保護たとえば父親、夫あるいは息子などの保護の下になければならない。したがって結婚の理想は、女性が父親の保護から夫による擁護へと移ることにあるのである。しかもそれは

結婚が何であるかを問題として考えることのできない中になされねばならないこととなる。このことがヒンヅに早婚が行われる一つの要因になっているといえるであろう。

幼児婚の起源なり歴史なりについて、ここで詳らかにすることはできない。普通には、幼児婚が六世紀以後にあっては通常の結婚形態だといわれているが、バラモン教を奉ずる者の間では、十二世紀になってすらも、成熟期の結婚が、旧式なものだとして完全に消滅したわけではない。成熟期前の結婚に一致するような宗教的制裁や社会的制裁によって、幼児婚は高級カーストの間に急速に、また根深く拡まっていたのである。そして、幼児婚が一度バラモン教信者の結婚形態となってしまうと、幼児婚はヒンヅ社会全体のノーマルな結婚形態となる傾向を示したのである。純粹さと教養の差によって充分に階層づけられた社会においては、下層の集団が自分達自身の評価を高めたいために上層集団の行動類型を真似るのは、極く当然のことであった。

次に、一夫一婦制の觀念が社会的に認められたことも、幼児婚の發達に助けとなったものである。さらに、それが社会的な威信と結びつくことによって、幼児婚の發達に拍車がかけられた。女性が成熟期に達する前に、彼女と婚約することは、富裕なこと、声望あること、地位のあることのしるしであった。女の子が成熟期に達した後には求婚されることは、父親にとって彼の誇りと威信に関わるものであった。このような幾つかの要因によって、早婚はさらに一般的に行われるようになったし、時が経つにつれて、早婚が強制的になされる傾向を示したために、早婚を避けると、社会的な非難を受けることとなり、また社会的な不面目だとされるに至った。十九世紀に入ってから、六才の少女と結婚したり、八才や九才の少女との結婚がなされた例がみられる。社会の指導者である学識者は、早婚の風習の維持のために宗教感情が利用されることを警戒していたが、宗教感情は、成熟期の結婚など考えられないものだとされるようになったし、社会的な力によって普遍化された早婚の風習を促

進ませ、成熟期前の結婚から幼児婚が一般的なものと考えようになった。宗教的な、社会的な、また心理的な傾向や大勢は、このようにして幼児婚の一つの規範なり義務として作り上げてしまった。

十九世紀の知識層が、かかる風習に注目してその改革運動にのりだしたことは当然である。自らが、息子が十八才未満で結婚することを許さなかったり、娘が十一才未満で結婚することを認めなかった者もある。一八四六年に、この問題に直接触れるものではなかったが、法律委員会が夫婦関係を一定年令まで禁ずることを提案している。そこで一八六〇年のインド刑法では (The Indian Penal Code of 1860)、妻が一〇才未満の場合の夫婦関係についての制裁規定を設けた。しかし、実際の幼児婚では、妻が成熟期に達する前に夫の家に送られることはなかった。けれども他方では、夫が妻に対する権利を有していたので、この規定の潜脱される場合も稀には起ったのである。

妻は従順に夫に従ったし、この法律は妻にとって殆んど役に立たなかった。幼児婚の存在を前提とした規定では充分ではなく、中には婚姻の日附をずらして脱れる者すらでて来た。そのために、第二の改革運動が知識層の間に展開したのである。これは直接に総督府への請願という形で行われた。

社会的弊害や経済的な無理は別として、幼児婚の嫌悪すべき面に眼が注がれた。すなわち、十二才から十五才までの少女が八才ないし一〇才の少年と結婚することもあったのである。したがって結婚は少年の父親や兄達によって取りきめられた。社会や総督府がいつまでかかる風習を放置するのかと詰ったのである。現代にはみられないことだと主張した。新しい例として、少女が精神的に未成熟の少年と結婚させられ、少年の父親が嫁との性関係を要求したことがあったが、それは自分が婚資を支払ったからだという事実が報ぜられた。

これに対して総督府は、直接に法律によってどうこうする意図がなく、カーストが存在し、また慣習が存在す

る限り、強制してこれを矯めることはできないとして、ただ、かかる風習が望ましくないものであることは当然であるから、教育の普及によって、人民の間に漸時的な精神と道徳の進歩をなさしめ、その結果として悪習を廃除してゆきたい旨を回答している。しかもそれは総督府が全体の問題として捉えずに、各地域の統治機関に委せたので、地域によっては幼児婚を認めるものすらあったのである。

しかしながら、地域によって幼児婚を法律的に規制しようとするものが現われ、たとえば少女の九才未満の結婚を禁止するとか、幼女と結婚した十八才以上の男子は処罰するとか、といった具合であった。そして制限年令も引き上げられ、最低限十二才という地域も出て来た。一九一八年には、男子十四才、女子十二才が結婚適令だと明文化した地域もあったのである。

その後の変遷をみれば、各地域で規定はまちまちであったが、幼児婚の規制という点で軌を一にしたものが大方を占め、一般の世論も之を支持するようになった。ただ、全体の問題として考える場合には、やはり総督府の統一的な方策がなければならぬという主張に移って来たわけである。このようにして、幼児婚の慣習は穏やかにしかもゆっくりと消えてゆくべき方向にあった。

総督府は、はじめはこの問題を取り上げることが決っていたが、有力者が次々に発言し立法化を要求したために、遂に一九二二年の議会で、結婚適令は男女ともに十四才という議案が提出された。しかしこの議案は否決された。一九二四年の議会で再び提案され、総督府はこれも否決している。その代り一九二五年には、男子十四才、女子十三才が結婚適令だという法案が作られた。それは委員会に付託審議され、様々の議論を経た上で、一九二九年に幼時婚規制法 (The Child Marriage Restraint Act) として通過した。この法律によれば、男子の十八才未満、女子の十四才未満は幼児と解釈された。しかも、これを犯した場合には、十八才から二十一才の

間の男子には一、〇〇〇ルピーの罰金刑が科せられることとなった。二十一才以上の男子には体刑を以て臨むものであった。さらに、幼児婚に関与した者には体刑または罰金を科せられることもあるというものであった。ところで右の立法は、いわゆる英領印度における結婚にのみ適用されたので、約六〇の現住民地域はその適用外におかれることとなった。しかし時世の圧力と世論の趨勢によって、右立法にならうものが次々と現われ、男子十六才、女子十二才という規制や、違反者には刑罰を科すというのがあったし、後には次第に英領印度におけると同様の規制に傾いて来た。

法的規制の太要は右に述べた通りであるが、妻が一定の年令に達するまでは夫婦関係を禁止するという総督府の試みも、完全に成功するものと期待することは困難であった。ヒンズーの女性には、夫こそ最も尊敬すべき者であり、また従順に仕えるべき者であるという雰囲気の中で育てられ、夫に義性的な愛情を尽すべきだとして育てられて来た。あるいは彼女に、夫にそうすることによって家族の威信を保持することが期待されたので、夫の如何なる意志も損うことが許されなかった。かかる感情が支配する社会では、制限年令以前の結婚を法律で禁じて、それが犯されても裁判所に持ち込まれることは考えられない。何故なら、もしそうすれば、その妻にしても両親にしても、彼等の属するカーストにおいて世間から非難され、事実上追放されてしまう結果となるため、そのことを非常に恐れるからである。実際に裁判所に持ち込まれた件数はほんの二、三を数えるに過ぎない。したがって幼児婚規制法は結婚年令のあり方を正しく示したという点でのみ評価されるべきである。

降って一九五五年の印度婚姻法 (The Hindu Marriage Act of 1955) は、女性の結婚年令の最低限を十五才としている。しかし立法の際には十六才かそれ以上にすべきだとの意見も有力であったし、さらに十八才が望ましい年令であるとの主張もかなりみられたのである。

ント近くものが十四才未満であるのに対して、現世代では、結婚年令の比率が十四才未満は八パーセント以下になっていることである。事例Ⅰについてみれば、十三才未満、十四才未満の女性の結婚が、父の世代では四七パーセントから七二パーセントに達しているのに対し、現世代ではそれが八・七五パーセントないし三四・四パーセントになっている。

十四才未満での結婚は、一九二九年の幼児婚規制法（The Child marriage Restraint Act of 1929）を無視して、ヒンズーの高級カーストの間に残っているものである。十四才から十五才にかけての女性の結婚の比率は、事例Ⅱでみると、二つの世代において四四パーセントから七〇パーセントになっている。事例Ⅰではそれが二三パーセントから五七パーセントとして示されている。十五才から十七才までの女性の結婚は、事例Ⅱでは現世代において六二・六パーセントとなり、事例Ⅰでは三八・二パーセントとなっている。

しかしこの調査は、ヒンズーの結婚の傾向を充分に示しているものとは考えられない。というのは、調査の対象が特定の高級カーストにのみ限定されているからである。一方、Gunial Desai 夫人は一九四〇年初期に、ボンベイにおいて九〇〇の女性の生活を調査している。次にその事例を示そう。これは最近の結婚の傾向をよく示しているものといえる。ただ残念なことは、この調査では世代ごとの区別がなされていない。したがってその点年令の推移の様子が前にみた Mankad の例のようにはっきりしていない。

また K. M. Kapadia の新しい調査が二つなされている。一つは一四八の一九四一年以後の結婚の調査で、もう一つは大学卒の教師二五六の結婚調査である。後の調査でみると、結婚年令三五才未満の場合が一三九人、三六才以上の場合が一七人である。それは現世代と父の世代の場合を代表するものと考えられる。またこの事例は、ボンベイの種々の地域から対象が選ばれているのだし、それに様々の集団から選ばれているために、一応

類型的なものとみていいであろう。ただし、この調査の一つの欠陥は調査対象の数が少いことである。

右のようにみてくると、幾つかの調査の結果が総合的に観察されたときに、はじめて、女性の結婚年令の動きが明らかとなるであろう。

年 令	Mankad (1934—1935)		Desai (1951)
		父の 世代 (%)	現世 代 (%) (%)
4—9			1.4
10—13	(I)	72.0	34.4
	(II)	49.1	7.4
14—15	(I)	23.0	48.5
	(II)	44.31	70.2
16	(I)	2.59	13.23
	(II)	5.88	18.29
17—18	(I)	1.0	3.83
	(II)	0.7	4.59
19—20			6.0
21—24			5.0
25—27			0.86

年令	Kapadia		Kapadia
	36才以上 (%)	35才以下 (%)	(%)
4—9	4.27	0.71	
10—13	17.1	2.15	
14—15	20.51	15.1	10.13
16	12.88	13.65	12.83
17—18	21.37	25.9	33.78
19—20	17.1	17.25	22.31
21—24	6.0	16.54	6.89
25—27	0.85	2.86	4.05

右の表からみると、最近の結婚においては、十六才から十八才の年代が全体の四六・六パーセントにおよび、六八・九パーセントを占めるのが十六才から二〇才までの年代であることが分る。この表には殆んどすべてのカースト階級が含まれているし、また、教育を全く受けていない人々から大学を出た人々までが調査対象として含まれているので、変化の大勢に間違いはないものと思われる。さきの Kapadia の調査した一四八人の既婚女性の内訳は、大学卒一四人、専門学校卒八人、大学入学資格者一三人、中学五年卒二人、およびその他となっている。

女性は十八才になると大学入学資格が与えられるが、^{*}そうなる教育は結婚を遅らせるための一つの原因となるものといえよう。また、夫が大学卒である場合や、夫が専門学校卒業であるときも、夫の教育程度が結婚を遅くする一つの原因となっている。

しかしながら、教育が早婚を遅くする要素となるとはいっても、このことは不当に強調されてはならない。例えば、ホテルのボーイそれはヒンズー社会の最も貧しい、また最も教育のないグループなのであるが、彼等を調査したところによると、四八の結婚のうち、十五才から十六才の間の結婚が十八、十七才から十八才までの間のものが六、十九才から二〇才までの間の結婚は四となっている。^{*}これはいいかえると、結婚の半数が十五才から十八才にかけてなされているということである。人々は同族集団における生活慣習から、なかなか脱けきれない。そこで早婚の慣習についても、娘のために婿を探すのに懸命である。近隣から婿を求めているうちに時間は経過し、娘は成長してくる。しかも、婿とはいっても、年少者は同族集団の生活では余り役に立たない。そこから上述のような結果が生じているわけである。このことは今日ヒンズー社会に一般的な状態であり、愚なことであると考えられる。それにしても、結婚年令は当分十六才以下にはならない傾向がみうけられる。

ヒンズーの伝統は、娘が遅くとも成熟期に達するまでに結婚することを要求する。しかしながら、成熟期というものは女性の性本能の目覚めを意味するものではあっても、性生活の成熟を示すものではない。女性の身体は、成熟期に達してから、性器官の発達完成に少くとも三年間は必腑だとされている。したがってその性生活の開始は最低その完成期間は延ばされねばならない。そうなると、結婚は成熟期に達してから後最低三年間は延ばされるべきこととなる。勿論、成熟期に達するのは地方によって差異があるけれども、たとえばカルカッタのベンガル女性の結婚年令を以てヒンズーの代表だとした場合、十六才が結婚の最低限の年令であるべきだとされる。こ

それは自然の命令としても妥当であろう。しかし十六才は最低限の年令であるべきで、理想的な年令だと考えてはならないことが主張されている。

※ C. A. Hate, Hindu Woman and Her Future, 1948, p. 29.

※※ S. K. Kadri, Socio-Economic Survey of the Lowers Stratum of Employees in the City of Bombay, 1951, p. 19.

女性結婚するとすぐに夫と一緒に生活するようになる。カーストのなかでは、女性が結婚したときに十四才に達していれば夫の家にゆくものがある。^{*} Desai 夫人は次の二つの表に示しているように、ヒンズー女性の早婚と出産の関係について興味ある観察をなしている。

第一子			第二子	第三子	第四子
結婚後の期間	比率(%)	第二子との期間	比率(%)	比率(%)	比率(%)
1年	40.0	1年～1年半	19.5	30.74	25.8
2年	25.67	2年	58.8	35.63	40.72
3年	10.30	3年	9.32	21.26	22.17
4年	7.26	4年	6.34	7.00	8.14
5年	5.15				

第一子		第二子	第三子	第四子
出産年	比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)
14	4.74			
15	10.13	1.13		
16	16.21	3.62	0.28	
17	16.21	12.00	2.00	0.45
18		18.14	6.04	2.26
19		15.87	16.16	5.43
20				

註※ C. A. Hare, op. cit. p. 282.

※※ G. B. Desai, *Woman in Modern Gujarati Life*, 1945, pp. 214, 216.

Mankad は、その調査によって、結婚年令が十一・四才から十四・二才に変化していることを示しているが、初産の年令には實際上大した差異がなかったことを、例をあげて述べている。彼によれば、初産の平均年令が、事例Ⅰでは十五・八九から十六・八一才ないし十七・三二才に変化しているし、事例Ⅱでは十七・五九才から十七・一才ないし十七・五二才となっている。

初産 年令	事 例 I	
	父の世代	現 世 代
14	122	28
15	134	50
16	160	101
17-18	416 (48%)	179 (30.7%)
	242 (27.84%)	240 (41.16%)
	129 (14.84%)	134 (23.00%)

初産 年令	事 例 II	
	父の世代	現 世 代
14	62	17
15	55	68
16	278	139
17-18	395 (43.94%)	224 (31.93%)
	410 (45.65%)	339 (47.88%)
	82 (9.12%)	129 (18.22%)

右のような記録をみると、変化していることは明白になるけれども、現世代においても、初産年令が既婚女性の約三分の一は十六才以下になっているという事実は重要だと考えられる。さらに、現世代に目立って起っている現象は、初産における嬰兒の死亡が出産の二〇ないし二三・二五パーセントに及ぶことであり、死産が〇・二

四ないし一〇・〇七パーセントになっていることである。

一九三一年のセンサスではこう述べてある。「女の子は男の子にくらべると、種族保存のために自然に守られることになっている。しかしインドでは母親があまり若くして子供を産み、また多産であるために、子供は幼児時代に放置されがちである。そこで多くの子供が駄目になってしまふ可能性がある。：一九二一年で女の子が死んだのは、母親が十五才ないし三〇才の生殖年代に起った現象である。：一九〇一年からは、えい児の死亡という好ましくない現象は増加しているようには思われない。しかし、男の児の場合は、一九三一年では一八九一年にみられる標準近くまで戻っている」と*。

※ Indian Census Report, 1931, Part I, pp. 195, 202, 158.

ヒンズーの女性は、結婚すると自分の父の家から出て夫の家に移り住む。そこで彼女は、自分を知らないし、また自分も知らない人々と接触することになる。そこで、習慣や社会についての考え方の差異が存し、衣服やその他多くのことからについてのずれから、紛争を起し易いものである。彼女が自分の父の家で得たものを、うまく適合させることができるならばいいし、また、夫やその両親などのなすことに順応できる場合には、彼等の好みに合い、自分もそれに馴れることができよう。もし彼女がそうできないときには、自分の好みに固執することは許されない。夫婦の間の行動の一般的な型は、いわゆる夫唱婦随であり、夫が妻に優越した地位を有している。そして嫁と姑という関係でみられる行動の型は、屢々衝突するものである。姑と嫁との間には悶着の起ることが多いし、悶着が起らないとすれば、それは嫁が姑をリードしている場合か、または嫁が姑に従順である場合である。両者の間に衝突が起る場合には、姑は社会的に認められた支配圏を保持しているのである。そこで嫁た

るものは、そこに親しめないものを感じるのみでなく、ときとして居心地の悪い環境だと思うようになる。そして彼女が結婚生活を始めるときに、まず、夫や姑の支配圏のあることを見出さざるを得なくなる。彼女はこれらの新しく出会った問題について如何に考えたらいいか分らない。しかも、彼女の両親は社会の風習に重きを置いているから、そんな場合に助けにならない。世間は彼女に同情などしない。それは世間のならわしとされて来たからである。彼女は全く孤りで考えねばならないし、その環境に自分を順馳させようと努力する。これはヒンズーの女性一般がそうして来たことなのである。これらの心理的な反応は、妻が若ければ若い程大きく響くものである。ところで、十八才に達しているし、また普通教育を受けた妻の場合は、かかる環境に直面しても、心理状態はまだいいので、必要とあらば自己を主張することも可能である。心理的な悩みは、したがってこの場合はそれ程深刻なものではなくなる。

むしろかしい議論は別として、二〇世紀も後半において、女性の結婚適令が最低限として十五才が妥当であるかどうかについて眺めてみよう。K. T. Merchant が一九三〇年から一九三三年にかけて、結婚と家族の問題についてヒンズーの青年達を対象として行った調査がある。その中に、女性が結婚するのに適当な年令は何才かという点についての彼等の意見がでている。その結果は次の表の通りである。^{*}

大学入学資格以上の学歴ある男性

結婚 適令	Bombay city	Gujarat	Poona
12—13	4	4	1
14—15	29 (10.1%)	29 (26.3%)	16 (22.5%)
16—18	102 (60.7%)	57 (51.8%)	42 (59.1%)
20	19 (11.3%)	14 (12.7%)	7 (10.0%)
20—25	9	4	2
平均 年令	17.1	16.7	16.8

女性

結婚適令	Bombay city	Gujarat
12—14	0	0
15	1	0
16	2	2
17	1	0
18	15	6
20	17	0
20—25	11	9
平均年令	19.7	19.9

なお、大学入学資格を有しない男性、また三十六才以下の男性の意見についてみると、Bombay City では、十六才となっているし、Gujarat では十六・一才となっている。

註※ K. T. Merchant, Changing Views on Marriage and Family, 1935, pp. 100, 104.

K. M. Kapadia が、ある社会問題に関連して、有資格の教師達に結婚適令について質問した結果がある。その大勢は引き上げることが望んでいるようである。最低限は十六才か、できれば十八才ということとなっているようである。

結婚適令	Gujarati	Marathi	その他	計	比率 (%)
14—15	7	6	3	16	
14以上	2	2	2	6	
16—17	24	29	5	58	
18	42	34	8	84	
16—18	(66) + 5	(63) + 4	(13) 0	(142) + 9	40.8
16以上	(71) + 9	(67) + 13	(13) + 6	(151) + 28	48.3
20	30	29	4	63	
18—20	(72) + 18	(63) + 17	(12) + 4	(147) + 39	50.02
18以上	(90) + 6	(80) + 18	(16) + 1	(186) + 25	57.02
20—25	19	11	6	36	
25以上	2	2	1	5	
計	164	165	40	369	

註※ K. M. Kapadia, *Marriage and Family in India*, 1958,

p. 165.

ここで一つの重要な事実が強調されなければならない。すなわち、調査の対象となった教師達の中には、若い世代（三十五才以下）の人々ばかりでなく、年輩の世代の人々も含まれていることである。しかもその大勢は、かなりはっきりした方向を示していることがある。

教育は、単に結婚のためというばかりでなく、女性の経済的独立を確立するためにもまた必要となって来ている。結婚生活において、女性に好き伴侶たるよう望むならば、専門学校教育が心要である。女性は十六才に達する前には大学入学資格が与えられない。大学教育には少くとも四年の月日が必要とされるために、その場合には二〇才以前に結婚することができなくなる。このことから、二〇才が婚姻適令ということになるわけである。ここに示された調査資料をみて考えたときにいえることは、一九五五年の婚姻法 (*The Hindu marriage Act of 1955*) は、一方で結婚年令の最低限を一五才とすることによって早婚の弊害を除去せんとしたもので

あり、他方では、結婚年令に関する最近の世論の傾向も考慮したものであるということであろう。

一九二九年に「幼児婚姻規制法」(The Child marriage Restraint Act)が成立したときには、幼児婚はヒンズー社会の一つの特色を示すものであった。この法律が作られてから二〇年を経過する間に、人々の見方には明確な変化が生じて來たし、このことは、結婚年令に関する考え方にも漸時に影響を与えて來ている。結婚適令は最低限十六才であるべきであるが、もしできるなら十八才にした方が更にいいと主張されている。

(以上)